

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0017

令和3年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	地方消費者行政人材育成事業			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 小堀 厚司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(第5章 重点的な施策の推進4. 消費者教育の推進及び消費者への情報提供の実施) 地方消費者行政強化作戦2020<政策目標2消費生活相談の質の向上>、<政策目標4高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実>				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	担い手不足が深刻化する消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体の養成を図ること等により、地域における消費者問題の課題解決の担い手となる人材を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向けの全国どこでも受講可能な養成講座や消費生活センター等への就職を希望する方向けの講座の実施</li> <li>・消費生活協力員・協力団体の養成に向けた講座の実施</li> <li>・消費者政策を学ぶためのプログラム開発に向けた調査・研究</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	83	87			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	0.2	-			
	計		0	0	83.2	87	0		
	執行額				32				
執行率 (%)		-	-	38%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	39%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消費者政策委託費	87.2							
	諸謝金	0.1							
	その他	▲0.3	0						
	計	87	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	消費生活相談員を配置している市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	消費生活相談員を配置している市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上を達成している都道府県数	成果実績	都道府県	-	-	39	-	-
			目標値	都道府県	-	-	47	-	47
			達成度	%	-	-	83	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度、令和2年度現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	消費生活相談員の資格保有率75%以上	消費生活相談員の資格保有率が75%以上を達成している都道府県数	成果実績	都道府県	-	-	27	-	-
			目標値	都道府県	-	-	47	-	47
			達成度	%			57.4	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度、令和2年度現況調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数		成果実績	都道府県	-	-	1
		目標値	都道府県	-	-	47	-	47
		達成度	%			2.1	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度、令和2年度現況調査							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	消費生活相談員担い手確保事業における受講者数		名	-	-	821	-	-
		名	-	-	600	1,600	1,600	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	消費生活協力員・協力団体養成事業における受講者数		名	-	-	97	-	-
		名	-	-	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	消費者政策を学ぶための講義の実施		回	-	-	0	-	-
		回	-	-	3	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	消費生活相談員担い手確保事業執行額 / 消費生活相談員担い手確保事業における受講者数		千円	-	-	35	43	
		千円/名	-	-	28,855/821	69,500/1,600		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	消費生活協力員・協力団体養成事業執行額 / 消費生活協力員・協力団体養成講座受講者数		千円	-	-	30	25	
		千円/名	-	-	2,964/97	10,000/400		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	消費者政策専門人材育成事業執行額 / 消費者政策を学ぶための開発プログラム数		千円	-	-	-	1,925	
		千円/回	-	-	-	7,700/4		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	消費者政策の推進						
	施策	(4) 地方消費者行政の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
消費生活相談員や消費生活協力員・協力団体を養成することにより、地域における消費者行政の担い手確保に寄与した。								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国共通の課題である消費生活相談員の減少等に対応することは、地方消費者行政の充実・強化につながるものであり、地方自治体や消費者団体からの要望も強いなど、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間団体等でも一部取組は行われているものの、消費生活相談員の減少等に対して十分な成果を挙げるためには、国が直接事業を実施することが必要かつ効率的となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者と行政とを直接つなぐ地域における対応力の強化は、消費者行政の根幹であり、「消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)」を踏まえ策定された「地方消費者行政強化作戦2020」における政策目標を達成するためにも極めて優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容に応じて、企画競争入札、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては競争性を確保しており、単位当たりコストの水準は適正なものになっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	応募の見込みはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間事業者等の対応が難しくなったことによるもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方における消費者行政の担い手確保につながるものとなっており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、担い手不足が深刻化する消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体の養成を図ることなどにより、地域における消費者問題の課題解決の担い手となる人材を育成することが目的である。随意契約(企画競争)を締結する際は委員会を実施しており、一般競争入札の実施とともに厳正な審査を実施している。新型コロナウイルスの影響により、委託先の対応が難しくなったことから、執行率は低くなっているが、可能な限り最大限の努力を行い、人材育成に向けて実績を残した。		
	改善の方向性	情勢の変化を読み取りつつ、引き続き適正かつ効率的な執行に努める。		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

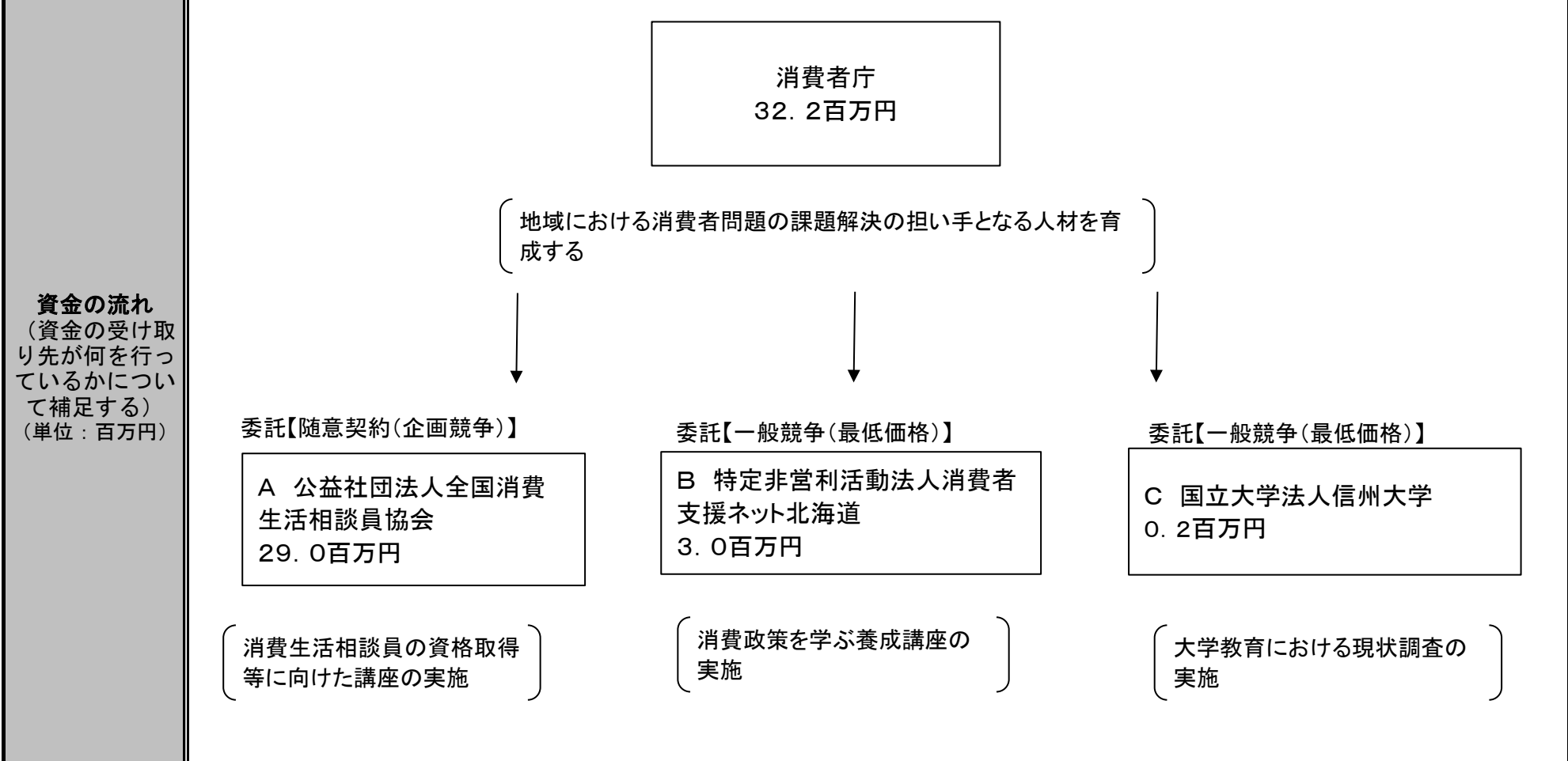
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和2年度 消費者庁 - 新02 - 0003

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人全国消費生活相談員協会	2010405010418	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施	29	随意契約 (企画競争)	2		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道	7430005005201	消費政策を学ぶ養成講座の実施	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人信州大学	3100005006723	大学教育における現状調査の実施	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	